

平成 14 年 11 月 19 日

平成 15 年 3 月期 中間決算短信（連結）

東洋紡績株式会社

コード番号 3101

(URL <http://www.toyobo.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 津村 準二

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長

氏名 加藤 干城

TEL (06) 6348 - 3091

決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 19 日

米国会計基準採用の有無 無

(上場取引所 東証、大証、名証各第 1 部ほか全国上場)

(本社所在地 大阪府)

1 平成 14 年 9 月中間期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

金額表示は百万円未満切捨てによる。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月中間期	187,202	(2.7)	8,740	(15.7)	5,016	(75.0)
13 年 9 月中間期	192,476	(4.2)	7,552	(24.1)	2,866	(46.4)
14 年 3 月期	383,078		16,332		6,800	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14 年 9 月中間期	2,592	(52.8)	3 76	
13 年 9 月中間期	1,696	(47.1)	2 45	
14 年 3 月期	13,361		19 34	

(注) 持分法投資損益 14 年 9 月中間期 423 百万円 13 年 9 月中間期 323 百万円 14 年 3 月期 665 百万円
 期中平均株式数(連結) 14 年 9 月中間期 688,959,860 株 13 年 9 月中間期 690,996,041 株 14 年 3 月期 690,990,208 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 9 月中間期	571,760	94,394	16.5	137 02
13 年 9 月中間期	524,861	49,917	9.5	72 24
14 年 3 月期	589,408	96,603	16.4	139 81

(注) 期末発行済株式数(連結) 14 年 9 月中間期 688,922,429 株 13 年 9 月中間期 690,999,423 株 14 年 3 月期 690,973,131 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 9 月中間期	18,907	8,826	11,158	11,949
13 年 9 月中間期	10,154	8,398	1,185	15,115
14 年 3 月期	32,428	12,431	21,296	13,823

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 55 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 18 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2 平成 15 年 3 月期の連結業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	375,000	10,000	5,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 7 円 26 銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、連結 添付資料 2 ~ 3 ページを参照してください。

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社グループは、繊維、高分子及びバイオのコア技術をベースに、産業資材や機能衣料を主とする繊維事業、包装用、工業用のフィルム事業、高機能樹脂、高機能材、機能膜などの高分子製品事業、バイオ関連事業の4つの事業領域で、独自性のある事業の拡大と創出に努めております。今後も、これらの事業領域で、グローバルな競争に勝ち残り、顧客の期待に応えられる優れた製品を創出し続ける「高機能製品メーカー」として、より一層グループの企業価値を高めることを目指してまいります。

2. 中長期の事業戦略と課題

当社グループを、早期に時代性のある優良事業の塊にするという考え方にもとづき、繊維事業の再構築など低収益事業の対策に比重を置いた経営を進めておりますが、その目途も立ってまいりましたので、今後は、優良事業の積極拡大と独自性のある新事業・新製品の創出を加速するため、設備投資、研究開発、人材等の経営資源を、当社グループの優位性を発揮できる分野に、一層重点的に配分してまいります。

繊維事業では、国内生産を産業資材と機能衣料に絞り込み、特にエアバッグ基布、短繊維不織布などの自動車関連素材のグローバル展開を含めて、産業資材の能力増強を進めております。フィルム事業では、特化フィルムの生産能力増強や高付加価値化の推進による安定成長を目指しており、高分子製品事業では、共重合ポリエステルやアクリレートなど高機能樹脂の用途開発、機能膜の開発品投入、超高機能繊維ダイニーム、ザイロンの生産能力倍増等により、当社グループ独自の高機能製品の拡大加速を図っております。バイオ関連では、抗体医薬の製造・開発受託事業を本格的に展開するほか、新規遺伝子情報解析、無細胞タンパク合成、細胞培養関連など新しい事業の創出、展開を進めております。

また、コーポレート研究についても、当社グループの事業領域に対応した成長分野に絞り込んで、新製品の開発、新事業の創出に努めております。

3. 経営管理組織・制度の整備

当社は、社内カンパニー的運営を実行しており、各事業部及びグループ各社を、損益、キャッシュ・フロー及び使用資本経常利益率(ROA)という共通の基準で評価し、とくにROAについては、事業用の使用資本の合計に対し、当面5%を目標として、グループ全体の経営管理の強化に努めております。また、グループ全体の事業の効率的一体運営を目指した組織の統廃合を進めてまいります。

スタッフ部門については、環境変化への対応やリスクマネジメントの強化など、必要機能の見直しと一層の業務効率の向上に取り組んでいます。コーポレート・ガバナンスにつきましては、審査・監査機能の強化によるグループ全体の内部統制の充実に努めており、また、情報公開についても積極的に進めております。

4. 経営目標と利益処分の基本方針

当社グループは、これらの諸対策を確実に実施し、優良事業の拡大によって利益の増加を図るとともに、有利子負債の圧縮を進め、資産効率の向上に努めてまいります。

配当につきましては、安定的な配当の継続を基本に、利益の状況や財務体質の強化などを総合的に勘案のうえ、決定してまいります。

経営成績及び財政状態

1. 当中間期の経営成績

当中間期におけるわが国経済は、アジア向けを中心に輸出が増加しましたが、内需はデフレが続いており、企業が設備投資の抑制や雇用調整を進めるなか、個人消費も力強さを欠き、依然として厳しい状況のうちに推移しました。

このような環境のもと、当社グループは、高機能製品メーカーを目指し、経営の効率化に努めました。繊維事業では、事業本部を統合し、汎用衣料の縮小、機能品への絞り込み、産業資材の拡大に努め、非繊維事業では、開発、販売の強化、生産能力の増強により、特化フィルム、機能樹脂、高機能繊維、バイオなど特徴ある事業の積極拡大に努めました。

この結果、当中間期の売上高は、前年同期比 53 億円(27%) 減の 1,872 億円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

【繊維事業】

当事業は、汎用衣料の縮小、機能品への絞り込み、産業資材の拡大、の事業戦略のもと、不採算部門の縮小を行なったことに加え、消費低迷の影響もあり、減収となりました。

テキスタイル部門では、ユニフォーム用毛織物で前年同期並みの売上げを確保し、シャツ地などの薄地織物資材用織物も若干の減収にとどまりましたが、カジュアル用ニット、婦人衣料用織編物などが大幅な減収となりました。他方、“マンシングウェア”に代表される製品ビジネスは、売上げを伸ばしましたが、テキスタイル部門全体としては苦戦を強いられました。

ファイバー部門では、ポリエステルフィラメントおよびポリエステルステーブルは不採算分野を縮小したため、減収は避けられませんでした。アクリル繊維“エクスラン”は、中国向け輸出が健闘し、若干の減収にとどまりました。一方、エアバッグ用基布、タイヤコードなど産業資材は、好調に推移し、ファイバー全体として衣料用途の落ち込みをかなり吸収することができました。

この結果、当事業の売上高は、前年同期比 101 億円(10.0%) 減の 909 億円となりましたが、営業利益では不採算部門の縮小やリストラの効果により、同 8 億円(378.9%) 増の 11 億円となりました。

【化成品事業】

当事業は、フィルム、樹脂、ケミカル、電子材料等共に増収を確保しました。

フィルム部門では、厳しい環境下でありましたが、包装用、工業用フィルムとも拡販に努め、全体として増収とすることができました。包装用フィルムでは、消費低迷による厳しい環境のなか、ナイロンおよびポリエステルフィルムを中心に新商品などの拡販に努め、全体としては前年同期を上回る売上げを確保しました。工業用フィルムでは、IT 分野を中心に主力の透明フィルムの販売量が回復し、大幅増収を達成しました。

樹脂、ケミカル、電子材料等では、新商品の開発に努め、事業の一層の拡大を図った結果、売上げは引き続き増加しました。高機能性樹脂“バイロン”は、情報記録関連業界の落ち込みが影響し、減収となりましたが、成型用樹脂は、自動車や家電分野で新規開発商品を中心に大幅増収となりました。また、フィルター用途では、自動車、家電向け空気浄化フィルターが売上げを伸ばしました。

この結果、当事業の売上高は、前年同期比 38 億円(7.3%) 増の 556 億円となり、営業利益は同 0.3 億円(0.5%) 増の 48 億円となりました。

【バイオ・メディカル・機能材事業】

当事業は、新商品の研究開発に努め、事業の積極拡大を図った結果、増収を確保しました。

バイオや医用器材などのメディカル部門では、機能膜が伸び悩みましたが、診断薬用酵素やライフサイエンス研究用試薬が増収となりました。機能材部門では、ゴミ焼却炉用バグフィルターが売上げを伸ばし、超高強力ポリエチレン繊維“ダイニーマ”や次世代スーパー繊維“ザイロン”も、引き続き売上げを拡大しました。

この結果、当事業の売上高は、前年同期比 5 億円(20%) 増の 239 億円となり、営業利益は同 2 億円(7.7%) 増の 31 億円となりました。

【その他事業】

当事業は、エンジニアリング、不動産、情報処理サービス、物流サービス等、それぞれ概ね堅調に推移し、全体としても増収となりました。

この結果、当事業の売上高は、前年同期比 5 億円(3.3%) 増の 168 億円となり、営業利益は同 1 億円(5.2%) 増の 12 億円となりました。

以上の結果、当社グループ全体の利益面では、営業利益が前年同期比 12 億円(15.7%) 増の 87 億円、経常利益が同 22 億円(75.0%) 増の 50 億円、中間純利益が同 9 億円(52.8%) 増の 26 億円と、それぞれ増益になりました。

2. 当中間期の財政状態

【資産、負債及び資本の状況】

資産は、期末日の銀行休日影響解消などによる受取手形及び売掛金の減少に加え、棚卸資産の圧縮に努めました結果、総資産は前期末比 176 億円(3.0%) 減の 5,718 億円となりました。

負債は、同じく期末日の銀行休日影響解消などによる支払手形及び買掛金の減少や、社債の償還などによる有利子負債の削減により、合計では前期末比 147 億円(3.0%) 減の 4,740 億円となりました。

株主資本は、中間純利益 26 億円などの増加はありましたが、円高による為替換算調整勘定の変動や配当金の支払などにより、合計では前期末比 22 億円(2.3%) 減の 944 億円となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

営業活動による資金の増加は、前年同期比 88 億円(86.2%) 増の 189 億円となりました。これは、税金等調整前中間純利益 36 億円に、減価償却費、運転資金の減少などを加算したことによるものです。

投資活動による資金の減少は、前年同期比 4 億円(5.1%) 増の 88 億円となりました。これは、主として有形固定資産の取得によるものです。

財務活動による資金の減少は、前年同期比 100 億円(841.6%) 増の 112 億円となりました。これは、主として有利子負債の減少並びに利息及び配当金の支払によるものです。

この結果、当中間期末の現金及び現金同等物は、前期末比 19 億円(13.6%) 減の 119 億円となりました。

3. 当期の見通し

当下半期の経営環境につきましては、一部には改善の見方もありますが、政府の不良債権処理加速策等の政策次第では、さらに悪化する可能性もあり、また、中東情勢不安による米国経済の減速感など、全体としては、依然低迷局面が継続するものと思われ、加えて繊維製品の一層の輸入増や化合繊原料の高止まり等も懸念されるなど、引き続き不透明な状況が予想されます。

しかしながら、当社グループでは、繊維事業においては、産業資材用途の拡大を推進する一方、機能衣料への絞り込みによる不採算部門の縮小や、リストラによるコスト削減効果が見込まれます。また、化成品事業およびバイオ・メディカル・機能材事業においては、生産能力の増強や開発品投入などにより、高機能性商品の拡販を図ってまいります。このため、当期通期の業績は、売上高 3,750 億円(前期比 81 億円減)、経常利益 100 億円(同 32 億円増)、当期純利益 50 億円(同 184 億円増)を予想しております。

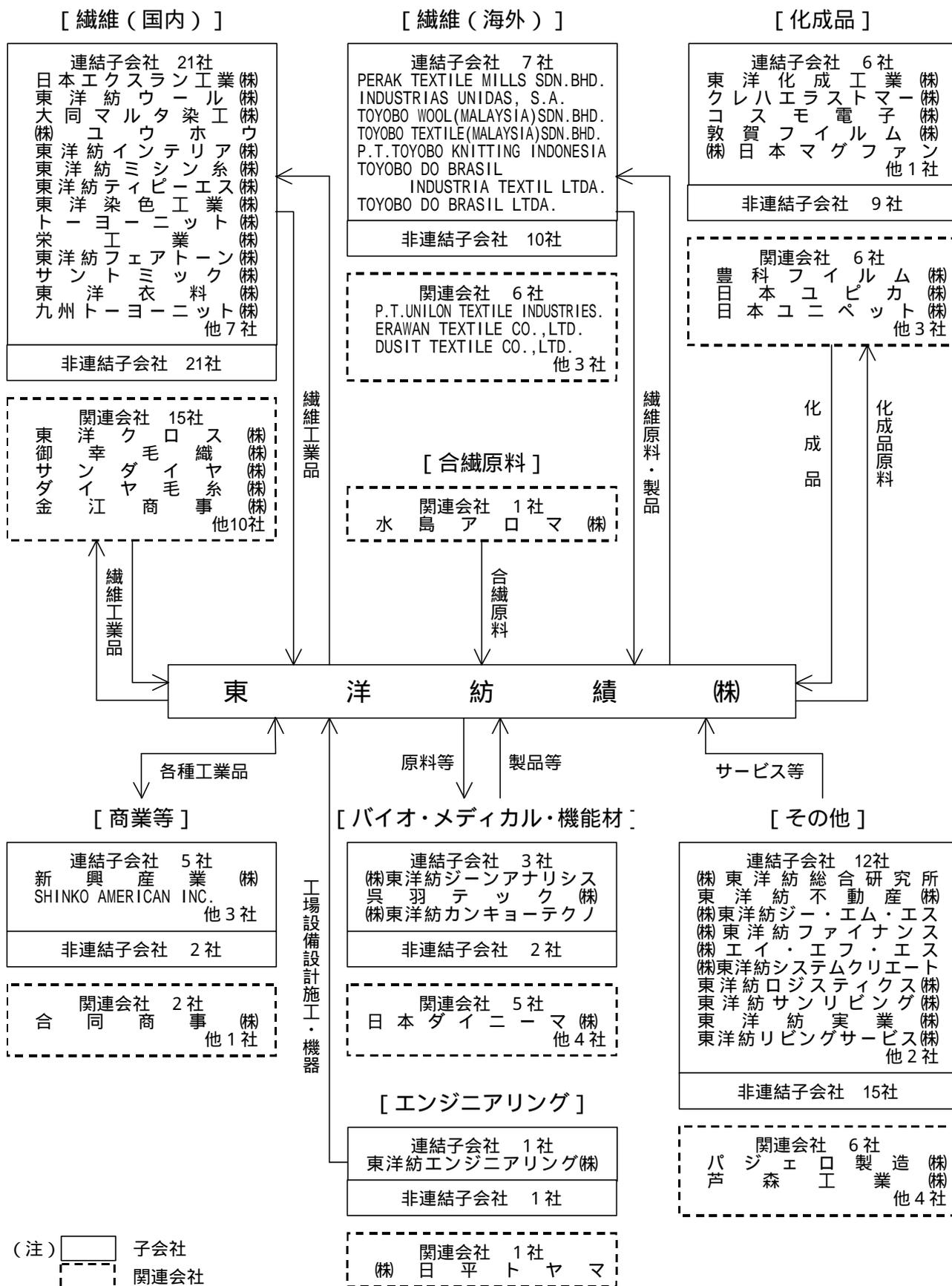
企業集団の状況

当社及び当社の関係会社が営んでいる主な事業内容と、当社及び各関係会社の当該事業における位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

- 織** 維： 当社（以下「東洋紡績株」という。）は、繊維工業品の製造、加工及び販売を行っている。日本エクスラン工業株等の国内連結子会社21社と東洋クロス株（持分法適用会社）等の国内非連結子会社及び国内関連会社36社は、紡績・織・編・染等の繊維加工及び合成繊維・繊維二次製品等の製造・販売を行っているが、東洋紡績株製品の受託生産・加工・販売も行っている。
- 水島アロマ株（持分法適用会社）は、合成繊維原料の製造・販売を行っているが、東洋紡績株にも供給している。
- PERAK TEXTILE MILLS SDN.BHD.等の海外連結子会社7社と海外非連結子会社及び海外関連会社16社は、紡績糸、織物及び加工品の製造・販売を行っており、東洋紡績株にも供給している。
- 新興産業株等の連結子会社5社と非連結子会社及び関連会社4社は、繊維及び繊維以外の各種工業品の流通等を行っている。
- 化 成 品**： 東洋紡績株は、フィルム、高機能性樹脂、電子材料及び活性炭素繊維等の製造・加工及び販売を行っている。
- 東洋化成工業株、クレハエラストマー株等の連結子会社6社と豊科フィルム株（持分法適用会社）等の非連結子会社及び関連会社15社は、化学製品及びフィルム、高機能性樹脂、ゴム製品等の化成品の製造・加工及び販売を行っているが、東洋紡績株からも原料を購入し、また、東洋紡績株にも製品を供給している。
- バ イ オ・メ デ ィ カ ル・機能材**： 東洋紡績株は、バイオ試薬等の生化学品、医薬品、医用機材、機能材等の製造・加工及び販売を行っている。
- 株東洋紡ジーンアナリシス、呉羽テック株等の連結子会社3社と非連結子会社及び関連会社7社は、遺伝子の解析受託サービスや不織布の製造及び販売等を行っているが、東洋紡績株からも原料等を購入し、また、東洋紡績株にも製品等を供給している。
- エンジニアリング**： 東洋紡エンジニアリング株（連結子会社）と非連結子会社1社は、建物・機械等の設計・施工及び機器の販売を行っているが、東洋紡績株の工場設備の設計・施工等も受託している。
- 株日平トヤマ（持分法適用会社）は、工作機械等の製作・販売等を行っている。
- そ の 他**： 株東洋紡総合研究所（研究開発の受託）、東洋紡不動産株（不動産の売買・賃貸）、株東洋紡ジー・エム・エス（不動産の賃貸・管理他）、株東洋紡ファイナンス（金融サービス）、株エイ・エフ・エス（金融サービス）、株東洋紡システムクリエート（情報処理サービス）、東洋紡ロジスティクス株（物流サービス他）、東洋紡サンリピング株（家具販売等）、東洋紡実業株（食品の製造・販売）及び東洋紡リビングサービス株（リネンサプライ他）等の連結子会社12社とパジェロ製造株（持分法適用会社、自動車組立て及び車体の製造加工）等の非連結子会社及び関連会社21社は、それぞれ（ ）内の事業他を行っているが、東洋紡績株にもサービス等を提供している。

なお、上記の「エンジニアリング」、「その他」については、セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」においては、「その他事業」に区分している。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次頁のとおりである。



(注) 子会社
 関連会社
 持分法適用会社
 子会社のうち国内の証券市場に上場している会社

(新興産業(株)：東証第2部、大証第2部上場、大同マルタ染工(株)：大証第2部上場)

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期 別		前中間連結会計期間末 (平成13年 9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日現在)		前連結会計年度 (平成14年 3月31日現在)			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
(資 産 の 部)				%		%		%		
流 動 資 産										
1. 現 金 及 び 預 金	15,792				12,502		14,282			
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	123,427				102,220		113,118			
3. 棚 卸 資 産	90,355				78,108		82,767			
4. 繰 延 税 金 資 産	2,988				3,446		3,079			
5. そ の 他	7,169				9,195		10,416			
6. 貸 倒 引 当 金	1,139				1,389		1,113			
流 動 資 産 合 計	238,594	45.5			204,085	35.7	222,551	37.8		
固 定 資 産										
1. 有 形 固 定 資 産										
(1) 建 物 及 び 構 築 物	51,423				49,563		50,919			
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	62,851				61,002		61,182			
(3) 土 地	29,738				117,541		119,355			
(4) 建 設 仮 勘 定	9,948				11,358		10,861			
(5) そ の 他	2,552	156,514			2,575	242,041	2,542	244,862		
2. 無 形 固 定 資 産										
(1) 連 結 調 整 勘 定	194				121		152			
(2) そ の 他	3,301	3,496			3,277	3,399	3,296	3,448		
3. 投 資 そ の 他 の 資 産										
(1) 投 資 有 価 証 券	98,987				93,207		88,328			
(2) 長 期 貸 付 金	4,549				3,417		3,783			
(3) 繰 延 税 金 資 産	17,698				19,271		20,584			
(4) そ の 他	9,523				11,039		10,599			
(5) 貸 倒 引 当 金	4,500	126,257			4,702	122,233	4,751	118,545		
固 定 資 産 合 計		286,267	54.5			367,674	64.3		366,856	62.2
資 産 合 計		524,861	100.0			571,760	100.0		589,408	100.0

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成13年 9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日現在)		前連結会計年度 (平成14年 3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	64,765		57,403		65,304	
2. 短期借入金	200,255		185,453		181,483	
3. 1年以内返済長期借入金	15,218		16,864		15,196	
4. 1年以内償還社債	20,000		20,000		15,000	
5. 未払法人税等	2,422		1,747		1,605	
6. 繰延税金負債	103		110		113	
7. 未払費用	4,707		3,559		3,855	
8. 預り金	11,062		17,401		17,025	
9. 賞与引当金	5,187		4,420		4,720	
10. その他	23,531		10,429		17,375	
流動負債合計	347,254	66.2	317,390	55.5	321,680	54.6
固定負債						
1. 社債	55,000		35,900		45,300	
2. 長期借入金	39,469		55,480		57,627	
3. 繰延税金負債	1,689		817		822	
4. 再評価に係る繰延税金負債	2,705		37,605		37,641	
5. 退職給付引当金	15,867		17,685		16,175	
6. 役員退職慰労引当金	2,360		1,953		2,571	
7. その他	6,989		7,214		6,894	
固定負債合計	124,082	23.6	156,655	27.4	167,030	28.3
負債合計	471,336	89.8	474,046	82.9	488,711	82.9
(少数株主持分)						
少数株主持分	3,607	0.7	3,319	0.6	4,093	0.7
(資本の部)						
資本金	43,341	8.3	-	-	43,341	7.4
資本準備金	14,387	2.7	-	-	14,387	2.4
再評価差額金	3,026	0.6	-	-	50,990	8.7
再評価準備金	-	-	-	-	6,413	1.1
連結剰余金	19,320	3.7	-	-	4,263	0.7
その他有価証券評価差額金	17,662	3.4	-	-	10,718	1.8
為替換算調整勘定	12,494	2.4	-	-	12,067	2.1
自己株式	0	0.0	-	-	4	0.0
資本合計	49,917	9.5	-	-	96,603	16.4
資本金	-	-	43,341	7.6	-	-
資本剰余金	-	-	14,387	2.5	-	-
利益剰余金	-	-	1,796	0.3	-	-
土地再評価差額金	-	-	50,939	8.9	-	-
再評価準備金	-	-	6,413	1.1	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	8,238	1.4	-	-
為替換算調整勘定	-	-	13,883	2.4	-	-
自己株式	-	-	361	0.1	-	-
資本合計	-	-	94,394	16.5	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	524,861	100.0	571,760	100.0	589,408	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比	
売上高		192,476	100.0	187,202	100.0	383,078	100.0	
売上原価		154,634	80.3	149,567	79.9	307,298	80.2	
売上総利益		37,842	19.7	37,634	20.1	75,780	19.8	
販売費及び一般管理費		30,290	15.8	28,894	15.4	59,448	15.5	
営業利益		7,552	3.9	8,740	4.7	16,332	4.3	
営業外収益								
1. 受取利息		198		188		399		
2. 受取配当金		617		672		749		
3. 投資有価証券売却益		143		211		370		
4. 賃貸料		486		430		1,016		
5. 持分法による投資利益		323		423		665		
6. その他		991	2,760	1,135	3,061	1,823	5,024	
営業外費用								
1. 支払利息		2,681		2,290		5,102		
2. 退職給付会計基準変更時 差異の費用処理額		1,558		1,558		3,117		
3. その他		3,206	7,445	2,936	6,785	6,336	14,555	
経常利益			2,866	1.5	5,016	2.7	6,800	1.8
特別利益								
1. 固定資産売却益		154		142		7,392		
2. 投資有価証券売却益		1,008	1,162	-	142	1,011	8,403	
特別損失								
1. 固定資産処分損		303		541		4,211		
2. 投資有価証券売却損		-		107		-		
3. 投資有価証券評価損		225		119		27,017		
4. 貸倒引当金繰入		373		221		1,238		
5. 関係会社整理損		-		-		66		
6. 構造改善関係費		724	1,626	600	1,588	5,471	38,003	
税金等調整前中間(当期)純利益			2,402	1.3	3,571	1.9	22,799	6.0
法人税、住民税及び事業税		2,442		1,847		1,950		
法人税等調整額		1,754	688	965	882	11,379	9,428	
少数株主損失		-	-	-	-	9	0.0	
少数株主利益		17	0.0	96	0.0	-	-	
中間(当期)純利益(は損失)			1,696	0.9	2,592	1.4	13,361	3.5

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	
		金額		金額		金額	
連結剰余金期首残高			20,364		-		20,364
連結剰余金増加高							
1. 合併による増加		494		-		494	
2. 再評価差額金取崩しによる増加		582		-		582	
3. 持分法適用会社の増加による増加		-	1,077	-	-	2	1,079
連結剰余金減少高							
1. 配当金		3,454		-		3,454	
2. 連結子会社の増加による減少		-		-		134	
3. 連結子会社の減少による減少		229		-		229	
4. 持分法適用会社の増加による減少		132	3,817	-	-	-	3,818
中間(当期)純利益(は損失)			1,696		-		13,361
連結剰余金中間期末(期末)残高			19,320		-		4,263
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			-		14,387		-
資本剰余金中間期末(期末)残高			-		14,387		-
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			-		4,263		-
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		-		2,592		-	
2. 合併による増加		-		132		-	
3. 再評価差額金取崩しによる増加		-	-	51	2,775	-	-
利益剰余金減少高							
1. 配当金		-		3,454		-	
2. 連結子会社の減少による減少		-	-	1,787	5,241	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高			-		1,796		-

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益(は損失)		2,402	3,571	22,799
減価償却費		8,187	8,042	16,848
連結調整勘定償却額		43	31	86
貸倒引当金の増加額		662	226	887
退職給付引当金の増加額		851	1,519	1,159
受取利息及び受取配当金		816	861	1,149
支払利息		2,681	2,290	5,102
持分法による投資利益		323	423	665
固定資産売却損益		149	398	3,181
投資有価証券売却・評価損益		926	15	25,635
構造改善関係費		679	600	5,400
売上債権の減少額		6,000	10,012	15,039
棚卸資産の増減額		1,059	3,741	3,408
仕入債務の減少額		4,724	7,607	4,250
その他		64	1,804	1,973
小 計		13,871	19,751	39,549
構造改善関係費		679	600	2,269
法人税等の支払額		3,037	244	4,851
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,154	18,907	32,428
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の純増減額		778	-	1,008
有形固定資産の取得による支出		9,269	10,514	19,863
有形固定資産の売却による収入		347	1,261	8,417
投資有価証券の取得による支出		6,246	1,474	11,074
投資有価証券の売却による収入		5,503	1,047	8,403
利息及び下記以外の配当金の受取額		868	843	1,179
持分法適用会社からの配当金受取額		189	190	312
その他		567	180	815
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,398	8,826	12,431
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		2,030	4,532	14,002
コマーシャルペーパーの純増減額		8,000	5,000	1,000
長期借入れによる収入		3,590	5,669	30,503
長期借入金の返済による支出		4,956	6,148	13,735
社債の発行による収入		20,000	600	20,300
社債の償還による支出		20,000	5,000	35,000
少数株主からの払込みによる収入		340	-	340
自己株式の純増減額		1	12	3
利息の支払額		2,630	2,305	5,172
配当金の支払額		3,454	3,454	3,454
少数株主に対する配当金支払額		43	41	72
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,185	11,158	21,296
現金及び現金同等物に係る換算差額		526	872	980
現金及び現金同等物の増減額		1,096	1,949	320
現金及び現金同等物期首残高		14,010	13,823	14,010
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の影響額		8	74	133
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		15,115	11,949	13,823

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社は、55社であり、その主要な会社名は、「企業集団の状況」に記載のとおりである。なお、TOYOBO EXLAN(MALAYSIA)SDN.BHD.及びTEXTILES INDUSTRIALES DE CENTRO AMERICA,S.Aは事業を撤収し、重要性がなくなったため、それぞれ当中間連結会計期間より連結の範囲から除外した。また、連結子会社東洋紡ロジスティクス(株)は非連結子会社(株)豊科コスモセンターと合併した。
- (2) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社は、1社である。
- (2) 持分法を適用した関連会社は、18社であり、その主要な会社名は、「企業集団の状況」に記載のとおりである。
- (3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、いずれも小規模であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、中間決算日の異なる会社は23社であり、それぞれ中間決算日は次のとおりである。

6月30日.....14社 7月31日.....2社 8月31日.....4社 9月20日.....3社

中間連結財務諸表の作成に当っては、上記23社については当該中間会計期間にかかる当該各社の中間財務諸表を基礎としている。ただし、当該各社の中間決算日と中間連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券 (イ) 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

(ロ) 時価のないもの...移動平均法による原価基準

棚卸資産.....主として総平均法による原価基準

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産...当社及び国内連結子会社は主として定率法(一部の資産については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用している。

無形固定資産...定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金...従業員に対する賞与金の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(46,692百万円)については、15年による按分額(一部の公開連結子会社等においては5年による按分額)を費用処理している。ただし、会計基準変更時に在職した従業員が大量退職した場合には、早期償却を行なっている。

また、過去勤務債務は、10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により、費用処理し、数理計算上の差異は、10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金... 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末時点の見積額を計上している。なお、一部の連結子会社の役員の退職慰労金については支出時の費用としている。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法... 金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ

ヘッジ手段とヘッジ対象... 為替先物予約・金利スワップ等の手段を用いて、為替変動及び金利変動のリスクをヘッジしている。

ヘッジ方針... 為替変動及び金利変動のリスク負担の適正化に限定している。

ヘッジ有効性評価の方法... 金利スワップ特例処理適用の要件及びヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計の比較により、有効性を評価している。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式による。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない預入期間3ヶ月以内の預金からなる。

(追加情報)

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はない。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。

中間連結財務諸表の注記事項**1. 中間連結貸借対照表に関する事項**

(1)有形固定資産の減価償却累計額	355,910百万円
(2)主な担保資産及び担保付債務	
担保に供している有形固定資産	53,915百万円
担保に供している投資有価証券	20,457百万円
担保付の短期借入金	23,763百万円
担保付の長期借入金(1年以内返済分を含む)	24,642百万円
(3)保証債務(保証予約・経営指導念書によるものを含む)	5,851百万円
(4)受取手形割引高及び裏書譲渡高	2,125百万円
(5)非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。	
投資有価証券(株式)	22,974百万円
投資その他の資産のその他(出資金)	507百万円

2. 中間連結損益計算書に関する事項

(1)販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	
運送・保管費	4,610百万円
給料賃金賞与等	6,465百万円
賞与引当金繰入額	1,393百万円
退職給付費用	1,308百万円
研究開発費	4,370百万円

3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

(1)現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成14年9月30日現在)

現金及び預金勘定	12,502百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	553百万円
現金及び現金同等物	<u>11,949百万円</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

[前中間連結会計期間] (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位：百万円)

	織維 事業	化成品 事業	バイオ・ メディカル・ 機能材事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	100,992	51,823	23,389	16,272	192,476	-	192,476
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	179	-	-	5,211	5,390	(5,390)	-
計	101,171	51,823	23,389	21,483	197,866	(5,390)	192,476
営業費用	100,947	47,024	20,517	20,389	188,878	(3,953)	184,924
営業利益	223	4,799	2,871	1,093	8,988	(1,436)	7,552

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,572百万円である。

[当中間連結会計期間] (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位：百万円)

	織維 事業	化成品 事業	バイオ・ メディカル・ 機能材事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	90,920	55,612	23,860	16,809	187,202	-	187,202
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	178	20	-	5,351	5,549	(5,549)	-
計	91,098	55,632	23,860	22,160	192,751	(5,549)	187,202
営業費用	90,029	50,807	20,769	21,009	182,614	(4,152)	178,462
営業利益	1,068	4,825	3,091	1,150	10,136	(1,396)	8,740

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,485百万円である。

[前連結会計年度] (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位：百万円)

	織維 事業	化成品 事業	バイオ・ メディカル・ 機能材事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	198,253	102,079	48,528	34,217	383,078	-	383,078
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	550	-	-	12,053	12,603	(12,603)	-
計	198,803	102,079	48,528	46,270	395,681	(12,603)	383,078
営業費用	198,016	92,519	42,158	43,878	376,573	(9,827)	366,746
営業利益	786	9,560	6,369	2,391	19,108	(2,775)	16,332

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,094百万円である。

(参考) 各事業に属する主要な製品は次のとおりである。

- 織維事業 ... 天然繊維、合成繊維、織維二次製品
- 化成品事業 ... フィルム、合成樹脂、活性炭素繊維、化学製品、ゴム製品等
- バイオ・メディカル・機能材事業 ... バイオ試薬等の生化学品、医薬品、医用機材、機能材等
- その他事業 ... 建物・機械等の設計・施工、不動産、情報処理サービス、物流サービス等

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略している。

3. 海外売上高

[前中間連結会計期間] (自平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

(単位：百万円)

	東南アジア	その他の 地 域	計
海外売上高	13,372	13,345	26,718
連結売上高			192,476
海外売上高の割合	6.9%	6.9%	13.9%

[当中間連結会計期間] (自平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

(単位：百万円)

	東南アジア	その他の 地 域	計
海外売上高	15,795	12,064	27,859
連結売上高			187,202
海外売上高の割合	8.4%	6.4%	14.9%

[前連結会計年度] (自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位：百万円)

	東南アジア	その他の 地 域	計
海外売上高	27,147	27,717	54,865
連結売上高			383,078
海外売上高の割合	7.1%	7.2%	14.3%

有 価 証 券

[前中間連結会計期間末] (平成13年 9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	100,945	75,436	25,509
そ の 他	616	394	222
合 計	101,561	75,830	25,731

2. 時価評価していない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1)その他有価証券

非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	1,678 百万円
預金と同様の性格を有する有価証券	22 百万円

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	4,786	2,626	2,159
関 連 会 社 株 式	8,534	6,719	1,814

(注)個別財務諸表にかかるものである。

[当中間連結会計期間末] (平成14年 9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	74,270	66,048	8,222
そ の 他	620	375	245
合 計	74,890	66,423	8,467

2. 時価評価していない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1)その他有価証券

非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	3,810 百万円
預金と同様の性格を有する有価証券	4 百万円

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	4,786	2,445	2,340
関 連 会 社 株 式	8,534	5,690	2,843

(注)個別財務諸表にかかるものである。

[前連結会計年度末] (平成14年 3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	74,051	61,543	12,508
そ の 他	608	421	187
合 計	74,659	61,964	12,695

2. 時価評価していない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1)その他有価証券

非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	4,082 百万円
預金と同様の性格を有する有価証券	4 百万円

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	4,786	2,324	2,461
関 連 会 社 株 式	8,534	6,545	1,988

(注)個別財務諸表にかかるものである。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当社グループが利用しているデリバティブ取引はすべて、ヘッジ会計が適用されているもの、または「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引に該当するため、記載を省略している。

リース取引

1. 借手側

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)			当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)			前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	898	388	510	921	429	492	837	384	453
有形固定資産その他	2,111	1,224	887	2,124	1,256	868	1,994	1,250	744
無形固定資産その他	856	378	478	565	293	272	960	464	496
合計	3,865	1,990	1,875	3,610	1,978	1,632	3,791	2,098	1,693

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定している。

未経過リース料期末残高相当額 （単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1年以内	693	604	648
1年超	1,182	1,028	1,045
合計	1,875	1,632	1,693

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額 （単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	406	380	759
減価償却費相当額	406	380	759

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

オペレーティング・リース取引に係る注記

未経過リース料 （単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1年以内	-	333	333
1年超	-	1,807	1,974
合計	-	2,141	2,308

2. 貸手側

オペレーティング・リース取引に係る注記

未経過リース料 （単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1年以内	631	372	375
1年超	9,558	4,473	4,690
合計	10,189	4,845	5,065